

令和元年 10月1日

佐々木(正)委員

まず、SDGsの推進について伺いたいと思います。

中小企業・小規模事業者がSDGsを推進していくためには、金融面の支援が必要で、現在、消費者からライフスタイルが多様化し、Eコマースの普及を背景に、夜中や休日にも利用できる決済手段、低コストの国際送金という利便性の高い決済サービスが求められています。

その中で、決済サービスの応用はテクノロジーの発達で、人々は決済サービスにアクセスするツールも肥大化していて、特に小口の決済サービスの提供は、金融機関に加えて情報技術などに強みを持っているノンバンクのようないわゆるフィンテック企業が主体としてかかわってくる時代になった中で、神奈川県が、どのようにその時代の変化に即応した中小企業・小規模事業者がSDGsを推進していく基盤をつくっていくことができるか、非常に重要な局面に、私はなっていると思いますので、その辺について、まず質問させていただきたいと思います。

先ほど来もさまざまなSDGsの推進についての金融面でのお話も出ていましたが、社会問題の解決と経済成長の両立を目指すSDGsは、やはり地域の活性化に向けた取り組みと信用が高いので、地域活性化の原動力となっていくことが期待されているわけですが、神奈川県においての金融との絡み、SDGsと金融との絡み、これは特に環境省や内閣府などの議論で指摘されているとおり、地域事業者が事業を通じてSDGsに貢献していこうとすると、その地域の金融機関を中心とした金融支援が非常に重要であると言われていた中で、神奈川県は、中小企業・小規模事業者がどのようにして、SDGsに取り組んでいけるかを、さまざまなパートナー制度や、民間の企業を巻き込みながら協働して、これから進んでいこうという流れは承知しているところです。

内閣府の地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会が、ことしの3月にさまざまなSDGsの推進に向けた自立的な好循環の形成、地方創生SDGs金融フレームワークを提示していると思います。

それにのっとり、社会問題の解決をしていく中で、地域金融機関と地域の事業者がアドバンスドファイナンス等を通じて、事業の成長と課題をどう解決していくかですが、やはりお金が必要ということもあり、中小企業が乗っていくためにも、主体となったところがキャッシュフローを生み出していかななくてはならないことが、私は非常に大事だなと思っていて、内閣府等のSDGsと金融という部分の中で、本県でSDGsの取り組みを支える金融について、どのように考えて取り組んでいるのか、まず伺います。

SDGs推進課長

委員おっしゃるとおりで、SDGsを推進していく上で金融面での取り組みは非常に大切だと考えております。そこで、本県でもSDGs金融を通じて地方創生を目指す国の考え、内閣府の考えを取り入れて、神奈川版のSDGs金融フレームワークを構築できないかと考えております。

この金融フレームワークには、横浜銀行や神奈川銀行、県内に8あります信用金庫など、県内の金融機関はもちろんのこと、大手銀行、証券会社、生命保険、日本財団等の財団も含めて、SDG s 金融とこのような枠組みを構築していきたいと思います。

構築に向けて全ての関係者と対話を進めているところですが、特に県内の金融機関の間では一堂に会した勉強会も開催しております。このネットワークの中で、本県が現在進めておりますSDG s 社会的インパクト評価も活用し、それからかながわSDG s パートナーを支援します制度融資等含め、SDG s 経営、SDG s 金融を促進していきたいと考えています。

佐々木(正)委員

さまざまな主体が段階的に連携をとっていくことで内閣府も言われていますが、フェーズ1、2、3という段階で示されている中で、現在どの辺に神奈川県はいるのか、感覚としてどのような感じですか。

SDG s 推進課長

フェーズ1、2、3、確かにございまして、金融機関でも温度差はそれなりでございますので、フェーズ1からフェーズ2にどんどん移行していきたいと思っていますところでございます。

佐々木(正)委員

私は神奈川県のSDG s の経済圏が一体となって進んでいかななくてはならないと思い、そのフェーズは段階的にさまざまな連携が進んでいくわけですが、やはりパートナー企業というシステムが一体となって進んでいかななくてはならないと思うわけです。足並みをそろえて一緒になってこのSDG s を推進していこうと、いうふうになっていくのが理想だと思うのですがいかがですか。

SDG s 推進課長

まさに、かながわSDG s パートナーを軸としてネットワークが構築できればよろしいかと思っています。

佐々木(正)委員

今回の報告資料16ページの協定を結んだところ、株式会社横浜銀行、京浜急行電鉄株式会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、それから小田急電鉄株式会社がさまざまな取り組みをさせていただいているわけですが、特にSDG s フレンズローンと横浜銀行が打ち出したことは、私は素晴らしいと思っていますし、SDG s 私募債～未来へ～も寄附をいただいているとのことで、非常に大事な角度であるし、神奈川県では、横浜銀行は地銀の中でもずっと神奈川県の金融を担ってきたこともあるし、自分も口座をもちろん持っていますから、非常に大事です。

SDG s を推進していく中で、フィンテックベンチャー企業が台頭ってきて、銀行そのものも脅かしています。メガバンクでさえ相当危機感を持っている中で、地銀の横浜銀行もいろいろしていて、メガバンクとも連携をとっているとの話でしたが、具体的にはこれからやっていかなければならないことをわかっていますが、横浜銀行に走ってもらっているイメージでいいのでしょうか。

SDG s 推進課長

横浜銀行は、まさに神奈川県の地域銀行として大きい力、役割を果たしてい

ただいておりますので、その中で、SDG s 金融、SDG s 経営を支援する観点から、横浜銀行と一緒に連携した事業を進めていくのは、大きな力になると思って取り組んでおります。横浜銀行を含めた金融フレームワークをつくり、横浜銀行の取り組み自体をほかの銀行、信用金庫にも御紹介いただいておりますので、そうした取り組みをほかの金融機関でも参考にさせていただいて、ステージを上げていきたいと思っています。

佐々木(正)委員

要望になってしまうかもしれませんが、SDG s フレンズローンの中身を見てもみますと、やはり取引があるところを中心にさまざまな展開をしていくと書いてあると思うのですが、いかがでしょうか。

SDG s 推進課長

横浜銀行の融資という形になりますので、お取引先のところから拡大していくことになろうかと思えます。

佐々木(正)委員

そのこと自体はいいですし、フレンズローンを横浜銀行が組むのは自由です。ただ、企業も個人も含めて県民全体でSDG s を推進していく上では、横浜銀行と取引しているところだけではないと思うのです。そのところも一緒にやっついていかないと、今後はいけないのではないかと思います、メガバンクもさまざまな情報や大きなビッグデータを持っていますから、そういうところと一緒にやっついていく上で、今度は、フィンテックのベンチャー企業と連携をとっていかないと、銀行だけでは賄っていけない時代になってきていますから、フィンテック企業を巻き込んださまざまな展開、商品を生み出していただくことには取り組んでいかないのでしょうか。

SDG s 推進課長

前提の話になりますが、インターネットやスマートフォン、それからビッグデータ、AI、ブロックチェーンを活用する仮想通貨、クラウドファンディングといった新たな金融手法はSDG s の取り組みを後押しする重要な役割を果たすものと考えています。ですので、金融機関との連携に加え、こうしたフィンテックを担う事業者との連携も大切だと思っています。

県としましても、SDG s 社会的インパクト評価の検討委員会には、日本で最初のクラウドファンディングサイトを立ち上げましたREADYFOR株式会社にも入っていただき、知見を生かした御意見をいただいています。また、ICTを通じて地域とシニアを元気にしますというスローガンを掲げ、ふるさと納税の総合サイトを運営しております株式会社トラストバンクとも協議を進めております。

多くの方に金融へのアクセスを提供する上でもフィンテックは非常に効果的ですので、今後とも連携を図っていきたいと思っています。

佐々木(正)委員

メガバンクの社長、さまざまな中央銀行も、そこで展開をしていますので、要するに決済や送金などの伝統的な銀行業務が、ノンバンク的な新しい産業を可能にしてしまったことで、物すごく脅かされていると言われていています。銀行法が改正になり、その中で物すごく制度で縛られてはいても、利便性が高いも

のを提供されたら、個人情報を提供しても、その利便性が上回ることもあるわけです。

アマゾンが銀行つくろうとしている動きがあるやに聞こえてくる場合もありますので、そうなってくると、フィンテックベンチャー企業と巨大プラットフォームと言われている、中国で言えばアリババといったところや、日本では楽天もそうかもしれませんがフェイスブックとか、そういういろいろ大きなところの台頭も視野に入れていかないと、銀行だけに頼っている時代ではないと私は思うのです。

キャッシュレス文化になってきて、さまざまな銀行の商品も変わっていかないと、要するに融資の損益も赤字になっていることがあるし、保険業務もどんどん変わってきてしまい、歩く保険や健康増進型の保険に変わっていくこともあります。それから、証券会社や保険会社もありますが、目抜き通りの一等地に銀行を構える時代ではなくなってきていて、ビルの2階で十分、カフェがあり、フィンテックベンチャーたちと議論できるスペースさえあれば、仕事ができるような時代になっていく。

そのことを踏まえると、SDGsを推進していくには、今の時代、危ないところもあるかもしれないが、規制を超えているような利便性が高いサービスを提供してくるところが台頭してきてしまっていることも踏まえながら、フィンテックベンチャーとつき合っていく。それから、プラットフォームとも協働していくことを早急にやっていくべき必要があると思うのですがいかがですか。

SDGs推進課長

SDGsを推進していく上で、そういったサービスがより住民に便利になっていくことは、課題の解決につながることでと思いますので、そうした最新テクノロジーを使った金融サービスにも目を向けていかなければいけないと思います。

現在の日本の金融法制でいくと、銀行業、送金サービス業や交通系ICサービス業で、業態別に法の枠組みが決められていて、なかなか銀行業の方が送金サービスに手を出しにくいといったことがあると伺っております。

国でも、業態別の法体系を変えていこうと、サービスに合わせた形の法体系に変えていこうという動きもあるようですので、そうした情報も注視しながら、神奈川県としても、フィンテックを担う方々と意見交換をしながら、SDGsにつながる姿を模索していきたいと思います。

佐々木(正)委員

それは銀行側から見た話です。銀行法が改正になり、さまざまなフィンテックベンチャーが銀行を介して商売をしろと一応書いてあるのですが、それは努力義務です。銀行側はできないが、フィンテックベンチャーはどんどんできてしまうのです。だから、要するに銀行が現在何をしているのかということ、メガバンクも地銀もフィンテックベンチャーと一緒に仕事をしていく流れが出てきているのではないかと私は思っているのです。銀行だけ走ってもらうのではなく、そこと一緒にやっていかなければだめではないかと思うのです。それはどうでしょう。

SDG s 推進課長

中小企業・小規模企業の事業者を支援する上で、金融機関との連携は一つ欠かせない視点だと思いますので、これは進めていかなければいけないと思います。ただ一方で、国の成長戦略とかにも位置づけられている最新テクノロジーを有効活用するところにもSDG sにつながるころはあると思いますので、両面を視野に入れながら、本当に連携を図っていききたいと思います。

佐々木(正)委員

方向性としては大事だし、先ほどの自民党の芥川委員も質問していたように、地元の中小企業が潤っていかなければ話にならないのです。地方銀行がどれだけSDG sを中心とした融資が、中小企業・小規模事業者に与えることができるかという具体的な融資の枠組みを本当に考えていけるころをやっていかなければ、入り口だけでは、出口が見えないと乗ってこないと思うのです。

そういうところをやるために、前回質問したときに、つながりポイントをつくりアプリをつくり、来年1月ぐらいから始めると話していましたが、つながりポイントはどこがつくり、どこに予算がついているのか。無料なのか、1者か、何者かでやったのか、それを教えてください。

SDG s 推進課長

6月補正予算でお認めいただき、現在、アプリのシステム開発をしているところです。受託事業者は1者で、導入市町村は、小田原、鎌倉を中心にお話しさせてもらっていて、来年度以降の拡大に向けてさまざまな市町村と今、協議を始めているところです。

佐々木(正)委員

フィンテックベンチャーにアプリの開発を依頼して、入札にかけなくて1者だけでやった理由は何ですか。

SDG s 推進課長

公募して、2者から応募いただき、1者に決定しました。

佐々木(正)委員

それは幾らぐらいかかったのですか。

SDG s 推進課長

予算は2,000万円計上させていただいており、その中で進めていきます。

佐々木(正)委員

少し曖昧な答弁で、フィンテックベンチャーにアプリを開発させた費用が2,000万円ですか。それとも全体に2,000万円あった中の幾らかがフィンテックにアプリをつくらせたのですか。

SDG s 推進課長

アプリのシステムの開発を1,600万円を進めています。

佐々木(正)委員

地方創生のSDG s金融フレームで、フェーズ1から2になろうとしている時期なのかもしれないのですが、多様な主体と連携して、いいものにしていかなければいけない。融資も、生産性が生まれえないようなものに、今までは融資されていなかったのですね。

ところが、私は、SDG sが物すごい突破口になるのではないかと、中小企

業を支援してくれる最大の支援になるのではないかと考えているので、しつこく言っているのです。メガバンクは地銀より物すごいデータを持っています。地銀が悪いと言っているのではなく、そうしたところと連携をとっていかないといけない。大きな主体と一緒にあって連携をとっていかないと、やはりいいものが生まれないのではないかとということがあるので、そのこと自体が中小企業・小規模事業者の支援になるのではないかと。

フィンテックも1社だけではなく、いろいろなフィンテックのベンチャーたちに集まってもらい、いろいろなSDGsに貢献しているところを見出していくところもやっていかなければならないと思うのです。

最後はお金をどうして生み出していくかという話ですが、実際に融資をしていくにはいろいろな方法があると思うのですが、例えばいろいろな主体が一緒になり集まっていく地方銀行だけではなくて、さまざまな主体が一緒になっているものを創設し、組合みたいにして行っていく考え方もあるのですか。

SDGs推進課長

かながわSDGsパートナーを進めており、そこをベースにプラットフォームというか、ネットワークを構築していきたいと考えています。そこに今、制度融資を支援として用意させていただきました。加えて横浜銀行がローンを組んでいただいた。そこは当然ゴールではありませんので、そこから先にSDGsビジネス、経営を支援する金融商品をつくっていききたい。そのためには、事業者と金融機関、関連するメガバンク、生命保険等もしかりですが、そのようなところとマッチングもしていけないと思っています。その場合は、県として場を設定していきたいと思っています。

佐々木(正)委員

十分わかっていらっしゃることだと思うのですが、我々は委員長を中心に、中国の北京、上海を見てきたわけですが、日本全体で圧倒的にリスクマネーの供給が不足していることはもう明らかなです。それを中小企業や小規模事業者にどのように資金を融通していくかは、SDGsにしか突破口はないと思うぐらい大事な時期に来ていると思います。

その上で、内閣府の報告書の金融の推進のための基本的考え方の中で、SDGsに関連したグリーンボンド等を発行することも打ち出されています。そのことを具体的にやっていくためにも、リスクマネーの供給の必要性が認識されているわけで、ベンチャーキャピタル協会があるのですが、そういうものを創設して資金をそこから出していくことを、今後、調達先としてやっていかなければならないと思うのです。その調達方法を主体者側に提供していくための考え方を、もう少し深く何か考えていることがあれば教えてください。

SDGs推進課長

ベンチャーキャピタルという点から外れるかもしれませんが、本県では、国に選定された自治体SDGsモデル事業として、社会的インパクト評価を進めています。このSDGsとひもづけた社会的インパクト評価が、リスクマネーという言い方が正しいかどうかですが、これまでの財務的な側面だけではなく、環境や社会の面も含めた非財務の側面についての価値を見えるようにしていき、それが事業者と資金提供者の間での対話につながり、それこそマネーが流れて

いく循環を生み出そうとしておりますので、そういった点で事業を進めていきたいと思っています。

佐々木(正)委員

具体的に地方では北海道ですが、東京も静岡も、ベンチャーキャピタルが立ち上がっているのです。神奈川も立ち上げるぐらいの勢いとか強気で、行政もSDG s 先進県で、未来都市宣言もしている神奈川なので、SDG s の関係するベンチャーキャピタルを立ち上げるべきではないかと要望したいと思うのですが、いかがですか。

SDG s 推進課長

そのあたりは、現在、協議をしております金融機関、資金提供者、それからSDG s パートナーの皆様と意見交換していきながら、検討させていただきたいと思います。

佐々木(正)委員

その中でぜひ、ベンチャーキャピタルも考えていただきたいと思うのですが。新規株式公開やIPOもやっていく必要があるかもしれない。なぜかと言うと、貸すほうが、今度は返済の担保になるから。企業側とすれば、そういうものを市場に公開すれば資金調達もできるし、ウイン・ウインの形になっていくと思うのです。

そのことも含め、今後、回していくには、中小企業が乗ってくるものを具体的に提示していかないと、このフレンズローンはすばらしいが、それだけではなかなかうまくいかないのではないかと思いますので、ぜひ、今後こういうファンドの厚みが増すような施策を展開していただきたいと思いますが、最後に理事、どうでしょうか。

理事(いのち・SDG s 担当)

これまでSDG s 金融は、国を挙げて、あるいはUNDPのほうも、SDG s ファイナンスが世界的にどうつなげていこうかが大きな課題になり、そういうところで、これから議論を進めていく形になっています。

お話にありましたベンチャーキャピタルは、いろいろな金融手法の一つと考えており、例えば現在だと、フィランソロピーという言い方をしておりますが、寄附とか、そういうお金をより浅く広く集めてくる、いろいろなフィンテックを活用したクラウドファンディング的な資金調達の方法もありますので、さまざまな資金調達の方法をまさに既存の金融機関の枠組みだけではなく、幅広い形でこれからいろいろと検討していきたいと思っていますし、そうしたものをいち早く、神奈川からモデルとして発信できるような形ができればありがたいと思っています。

佐々木(正)委員

地域密着型のベンチャーキャピタル、SDG s に基づく社会問題を解決していくためにも、そういったものを目指すためのファンドの厚みが増すように努力していただければと思います。その寄附もそうです。ぜひよろしく願いたいと思います。

次に、ヘルスケア・ニューフロンティアの政策について幾つか質問をさせていただきます。

まず、昨年の3月に策定した推進プランによりますと、スマイル100歳社会を目指して取り組んでいくとしておりますが、私は、2年前に本会議の一般質問で、人生100歳時代に向けた取り組みについて、貧困のために生活に苦しんでいる人、それから、学びや地域交流の余裕がない方もおられる中で、そうした方々も含めた社会づくりをどのように考えているのかという質問をしたのです。

そのときに、知事からは、スマイルだということで答弁をいただいたのですが、現場で、さまざまな苦勞を本当にして毎日生活している人たちから、市民相談を受けることが日々あるわけですが、そういう苦勞している人たちも県民ですし、ヘルスケア・ニューフロンティアは、そういうところに寄与していく必要があるのではないかと私は思い、まず、スマイル100歳の実現に向けてとあるのですが、推進プランの基本的な考え方について、お伺いします。

特区連携担当課長

神奈川の人材や研究開発を行う環境などの強みを生かし、ヘルスケアの分野で先進的な取り組みを進めることで超高齢化社会の課題を解決し、新たな市場、産業の創出を図っていくこととしております。多様な主体と連携して取り組みを進めることで、全ての世代が元気で自立したライフスタイルを実現し、100歳になっても健康で生きがいと笑顔あふれる健康長寿社会、スマイル100歳社会を目指すこととしております。

佐々木(正)委員

具体的にスマイルといっても、貧困のために苦しんでいる人も、病気にかかっている人もいらっしゃるわけですから、そういう人も含めた政策をしていくべきでありますし、また、ヘルスケア・ニューフロンティア政策で言っている未病の概念も、全ての県民を対象としていると言えるのかお伺いしたいと思います。

特区連携担当課長

貧困のために苦しんでいたたり、重い病気にかかっているなどの県民の方々に対しては、これまで同様に、引き続き、国や市町村とも連携し、きめ細やかな行政サービスを提供していく必要があると考えております。ヘルスケア・ニューフロンティア政策では、こうした基本的な医療、福祉分野の政策運営を前提としつつ、全ての人が自分の健康に配慮しながら生活できるように、個人の行動変容を促すとともに、商品、サービスの市場化促進や、あるいは保険制度など、公的社会システムの中での活用支援について、国にも提案しているところでございます。

また、未病の概念ですが、スマイル100歳社会を実現するためには、高齢者になっても元気で自立した生活を送ることが重要と考えております。そのためには、一人一人が心身に関する正しい知識を持ち、ライフスタイルを見直し、現在の未病の状態や将来の疾病リスクを把握しながら、主体的に行動することが必要と考えております。したがって、子供から高齢者の方まで全ての県民を対象とした概念と考えております。

佐々木(正)委員

ヘルスケア・ニューフロンティア政策は、市町村と一体となり、福祉分野も



一体となっていて、どちらかというと未病を中心にさまざまな開発や、比較的健康に近い方々をヘルスケアはやっていて、その後は保健福祉、市町村に任せているように、答弁は聞こえたわけですが、私は、県民全体を包括していくようなヘルスケアの取り組みじゃないといけないと感じています。

やはり老いをどう捉えるかが、私は大事だと思っていて、老化や病気とどのようにつき合っていくかが非常に重要であると思うのです。医薬品業界では、認知症予防の開発から撤退する方向性が多いわけですが、ベータアミロイドを生成する物質を抑えていく治療法の開発は20年ぐらい前からされているのですが、ばたばたとやめているのです。だから、自然現象を新たに不老不死の薬ではないが、持っていくことはいいかという議論もしていかなければならないし、それは、自然に受け入れて老いと病気とつき合っていき、その人らしい生き方をさせていく方向性に、ヘルスケアは持っていかなければならないのではないかなと思うのですが、その辺はどうでしょうか。

特区連携担当課長

ヘルスケア・ニューフロンティア政策は、より質の高い生活を送るための工夫など未病の改善を通じて、県民生活の質の向上を目指しているところでございます。委員がおっしゃっていたように、例えば病気の最中や病後もしリハビリを経て日常生活に復帰することもあり、そうした回復期の生活や健康状態も未病と考えております。したがって、病気や老化と戦うのではなく、それらと共生して少しでも改善につなげていく健康観が未病と考えております。この辺を促進し、未病改善に役立つ商品やサービスを提供する企業や団体を支援して未病産業の育成を図るとともに、社会システムの改善などに取り組み、病気の方や高齢者の方が少しでも健康な状態に近づけるよう、ヘルスケアとしても取り組んでいきたいと考えております。

佐々木(正)委員

最初に申し上げましたとおり、本当に大変な方がいっぱいいらっしゃるのです。健康に戻せるかといったら、戻せない方もいらっしゃるわけです。そういう人に未病といってもなかなか受け入れられないと思うのです。私はそういうことも包含した中で、ヘルスケアに取り組んでいくことに、何でも未病を当てはめればいいものではないと思っているのですが、どうでしょうか。

事業推進担当部長

委員がおっしゃるように、本当に重たい病気で苦しんでいらっしゃる方、障害で日常生活に支障を来している方、さまざまいらっしゃることは、私どもも十分認識しているつもりです。

その中で、ヘルスケアですが、未病の考え方を一人一人に持っていて、どういう状態にいてもできるだけ生活の質をよくしていく。それから、それを社会で支えていく。最先端の技術、医療技術、製薬も含みますが、日常生活を支えるAI、それからロボットなどのテクノロジーの開発の支援もヘルスケア・ニューフロンティア政策の中で、一つ一つ取り組んでいるところです。直接的な医療の部分からは少し遠いかもしれませんが、そうした方々も視野におさめながら取り組んでいるところでございます。

佐々木(正)委員

全てを否定しているわけではないですし、ヘルスケアは大事ですから、長寿社会の中ですごく活躍していただかななくてはいけないのに、例えば 85 歳の方の脳の中でアルツハイマーの変形がない人は一人もいないです。そういう人たちの自然の老化をどうつき合っていくかを考えていただいたりしなければいけないのではないかと、私はすごく思っているのです。

最新の最先端の医療や最新技術の追求は、神奈川県は何を目指しているのか。また、追求した結果どうなっていくと考えているのか教えてください。

ライフイノベーション担当課長

まず、目指す姿については、公的研究機関やアカデミア、また企業等の研究開発等が進み、異分野間の連携が強化されることで、革新的技術の実用化が加速し、再生・細胞医療などの最先端医療が身近になり、より早く県民の皆様が届くことを目指しております。

具体的には、川崎市殿町のライフイノベーションセンターを中心に再生・細胞医療関連企業等の集積を図り、産業化の拠点的形成するとともに、溝の口の K S P や藤沢市の湘南ヘルスイノベーションパークとも連携を図りながら、産業化の促進を図られていくものと考えております。

佐々木(正)委員

最先端の医療技術が進むことは非常に大事なことであります。しかし、苦しんでいる人たちに手を差し伸べていくことも、私は必要であると思いますので、さまざまなヘルスケアの政策について、そういう視点もしっかりと時間をかけて考えていただき、推進していただくことをお願いしたいと思います。

それから、マイME－BYOカルテについて聞きたいと思うのですが、現状についてまずお伺いします。

ヘルスケア I C T 担当課長

マイME－BYOカルテにつきましては、平成 28 年 3 月にスタートして以来、現在 5 年度目を迎えている事業です。電子母子手帳などのさまざまなヘルスケア系アプリと連携したり、利用普及キャンペーンなどにも取り組んでいるところです。

昨年度からは、L I N E に公式アカウント、ME－BYO o n l i n e を開設するなど利用者を拡大してまいりました。生まれてから生涯にわたる健康情報、ライフログを記録できることが特徴で、さまざまな健康情報を一覧にすることで、平時の健康管理に御活用いただくことに加え、データが県の安全なサーバーにバックアップされますので、災害時にも安心してデータを見ていただくことができます。

今後も、民間や市町村、国などと連携し、利便性の向上を図り、県民の未病改善に役立てていくとともに、健康データを蓄積し、利活用も視野に入れていきたいと思います。

佐々木(正)委員

私の地元の相模原でも、健活！チャレンジ、ということで実施し始め、連携していることは承知しているわけですが、県と市の役割分担はあるのかお聞きしたい。

ヘルスケア I C T担当課長

相模原市が行っております、健活！チャレンジは、ウォーキングなどの参加者の健康づくりの取り組みに対し抽選でインセンティブを付与することで、相模原市民の健康づくりを支援する相模原市の事業でございます。

健活！チャレンジには、アプリコースとレポートコースがあり、アプリコースで県のアプリのマイME－BYOカルテを利用させていただくこととなっております。役割ですが、県はアプリ内に健活！チャレンジの参加ページを掲載し、参加者データを抽出し、市に提供いたします。市は事業の主体ですので、周知・広報活動や問い合わせへの対応、データの集計、抽選、商品の調達や発送を行っていただいております。

佐々木(正)委員

マイME－BYOカルテをやる目的は、どこにあるのですか。

ヘルスケア I C T担当課長

まず、この取り組みを県が市と一緒にやり取りする目的、狙いですが、多くの方が気軽に取り組みやすいウォーキングを切り口とした市町村の事業は県が目指しております未病改善に向けた県民の行動変容につながる取り組みと考えております。

一方、市町村がウォーキングなどの健康づくり支援を実施するに当たり、独自で集計できるアプリを導入することは、予算や運営面などでハードルが高くなると思います。そこに、県のマイME－BYOカルテをツールとして使っていただくことは有意義だと考えています。さらに、この取り組みでマイME－BYOカルテを活用いただくことは、さらなる普及、利用促進につながると考えております。

佐々木(正)委員

非常にいいのですが、それを糧にして毎日健康に取り組もうとか、ウォーキングをしたりしてデータを集めるのはいいのだが、先行会派の質問にもあったが、そのデータをどう使っていくのかは個人情報なので、県がそれを管理して本当にやるべきなのか、半分私も悩んでいるところがあります。例えば健康情報をたくさん集めビッグデータ化して健康を保ったり、薬の配分も含めたさまざまな大きなデータを数十万ぐらい集めれば、物すごい健康管理ができると言われている中で、例えば東芝が7月から、1万人規模で遺伝子データを集めると打ち出したのですが、それは知っていますか。

ヘルスケア I C T担当課長

詳しくは存じ上げておりません。

佐々木(正)委員

東芝は全8万人の全従業員に呼びかけるようですが、そういう企業に細かいデータまでとらせたほうが早いのではないかと思います。ヘルスケアも民間にやらせたほうがといいと私は思います。ただ、県が打ち出しているのは、日ごろの日常活動の中でコミュニケーションがとれ、自分で健康を保っていくことを、神奈川県というブランドの中でやっていくことは非常に大事な角度だと思うから、否定はしません。

では、そのデータを何に使っていくかは、民間にやらせたほうが絶対に早い

です。企業も何万人もいる企業は、個人情報も今は名前を伏せたデータが一気に活用できますから。そのほうが社会貢献するのは早いのではないかという気もするので。今後もマイME－BYOカルテをやっていくことに否定はしませんが、最後に、市町村とよく連携をとり、最終的にはどのような形にしたいと考えているのか、お聞きしたいと思います。

ヘルスケアICT担当課長

まずは県民の皆様の行動変容を促し、未病改善の取り組みをしていただくために使っていただくことが結果としてデータの蓄積になる。そのデータの利活用につきましては、今後の検討の中で、個人情報の話や法的な規制、本人同意のあり方、そしてどのような情報をどのように使っていくのかの検討を含め、次の課題として考えさせていただきたいと思います。

佐々木(正)委員

最後に、ドローンのことを聞きますが、ドローン前提社会の実現に向けた取り組みについて報告書の19ページに載っていますが、先ほどから話しているAI、ビッグデータ、それからIoTに関連した技術、そしてドローンですが、最新技術を活用したドローンの事例はどのようなケースが想定されるのか、お聞きしたいと思います。

未来創生課長

今回、モデル事業で31件出てきました。その中で、例えばドローンを活用したのですが、農薬等の散布や作物管理はスマート農業に位置づけられるもの。あるいはドローンで撮影した画像をもとに自動で通信を行うもの。それからリアルタイムの配信システムを活用し、災害発生時に遠隔地から災害現場の情報を自動で収集する、といったものが挙がっています。

佐々木(正)委員

それは民間から提案があったものですか。

未来創生課長

そのとおりでございます。

佐々木(正)委員

多くの人々に興味を持っていただくことで普及が促進されると思うのですが、そのための方策として、今後どのように取り組んでいくのかと、このドローンだけ取り出しても、最新技術を有する民間企業との連携は非常に重要だと考えるのですが、県が牽引するドローン前提社会の実現に向け、民間企業とどのように連携しようとしているのか。

未来創生課長

ドローン前提社会の実現に向けては、民間企業の方との連携が必要になってくると認識しています。そこで、ドローン前提社会の実現に向け、産学公が連携する場として、かながわドローン前提社会ネットワークを9月2日に立ち上げ、第1回の会合を開催いたしました。この産学公連携ネットワークを活用し、企業とフィールドのマッチングを進め始め、企業と企業とのマッチングに新しいサービスを生み出していきたいと考えております。

佐々木(正)委員

来年にはオリンピック・パラリンピックも日本で行われることもあり、外国

から人も相当日本にアクセスし市場に入ってくることもあるし、コミュニティの場でも、安全・安心の防災・減災についても、観光面についても、ドローンは非常に重要な位置づけになってくると思うのです。ですから、そこで勝ち抜いていくことも必要ではないかと申し上げ、私の質問を終わります。